

平成21年10月期 第3四半期決算短信

平成21年9月9日

上場取引所 東

上場会社名 アヲハタ株式会社

コード番号 2830 URL <http://www.aohata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福山 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営推進本部長

(氏名) 野澤 栄一

TEL 0846-26-0111

四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年10月期第3四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第3四半期	14,843	—	771	—	772	—	448	—
20年10月期第3四半期	15,542	3.6	959	17.3	956	18.0	557	20.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第3四半期	65.13	—
20年10月期第3四半期	80.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第3四半期	12,415	8,090	64.1	1,154.54
20年10月期	12,477	7,717	60.9	1,103.62

(参考) 自己資本 21年10月期第3四半期 7,952百万円 20年10月期 7,601百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	6.50	—	7.50	14.00
21年10月期	—	7.00	—		
21年10月期(予想)				7.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	△4.1	855	△7.1	850	△7.2	480	△13.7	69.68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4ページ[定性的情報・財務諸表等]4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年10月期第3四半期	6,900,000株	20年10月期	6,900,000株
② 期末自己株式数	21年10月期第3四半期	12,274株	20年10月期	11,983株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年10月期第3四半期	6,887,832株	20年10月期第3四半期	6,888,751株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3~4ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、未曾有の経済危機と評される世界経済の冷え込みを受け、輸出は大幅に落ち込み、生産ならびに企業収益の減少をもたらしましたが、5～7月にかけては悪化のテンポが弱まるとともに一部に持ち直しの動きが見られました。雇用情勢の急速な悪化は続いておりますが、個人消費にも持ち直しの動きが見られ始めています。

しかしながら、消費者物価の緩やかな下落基調は変わらず、食品の消費・販売場面においても、生活防衛型の消費志向や販売方法に値ごろ感を追求する動きが継続しております。原資材価格は原油価格に連動する形で一部に上昇傾向が見られる一方で、製品の小売場面では依然として低価格帯の商品群に注目が集まっている状況です。

このような状況のもと、当社グループは年度方針として「1. 全社で強力に営業を支援し売上を創出する」「2. 利益創出活動の全社展開で原資材高を吸収する」「3. 一人ひとりが成長し企業力を高める」を掲げ取り組んで参りました。経費の削減に努め、全社的な利益創出活動を展開する一方で、将来に向けた商品開発活動を継続し、今春にはナチュラル志向をコンセプトとする新しいタイプのフルーツブレッド「アヲハタ・55さらっと果実」シリーズ4品と1食使い切りコンセプトの「アヲハタ・55ジャム」ポーションタイプ3品を発売、売り場の活性化を図りました。調理食品類についても「イタリアンテ」シリーズ、「あえるパスタソース」シリーズの主力製品をリニューアルしシリーズの充実を図りました。

売上につきましては、ジャム類はお買い求め易い価格帯の中・大容量タイプ製品である「ランプ」シリーズが大幅に伸長しました。調理食品類は「あえるパスタソース」シリーズが伸長した一方で、「パスタ倶楽部」シリーズは大幅に落ち込みました。産業用加工品類はフルーツ原料販売が大きく減少しました。その他は有名菓子舗向けデザート類が大きく減少しました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は148億43百万円となりました。

利益につきましては、原資材高の影響を受けながらも、全社的なコスト改善活動を推進した結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は7億71百万円、経常利益は7億72百万円、四半期純利益は4億48百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は124億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。また、純資産は80億90百万円となり3億73百万円増加いたしました。

資産の減少の主なものは、たな卸資産の減少2億16百万円などです。負債は前連結会計年度末に比べ4億35百万円減少しておりますが、主なものは、短期借入金の減少2億15百万円などです。純資産の増加の主なものは、利益剰余金の増加3億48百万円などです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ22百万円増加し、1億97百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7億70百万円に加え、売上債権の増加、仕入債務およびたな卸資産の減少等により6億52百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により3億15百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により3億14百万円の減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第3四半期の業績を踏まえ、前回予想（平成20年12月10日開示）を一部修正いたします。

平成21年10月期の連結業績予想（平成20年11月1日～平成21年10月31日）

(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
前回発表予想(A)	20,500	855	850	480	69.68
今回修正予想(B)	19,500	855	850	480	69.68
増減額(B-A)	△1,000	0	0	0	0
増減率(%)	△4.9	0	0	0	0
前期実績	20,327	920	915	555	80.71

売上高につきましては、調理食品類の「パスタ倶楽部」シリーズならびに缶詰の「キューピー・ミートソース」シリーズが低迷していることに加え、産業用分野についても天候不順による夏期商材の販売不振が影響し、期初の予想を下回る見込みです。営業利益・経常利益・当期純利益につきましては全社的なコスト改善等で売上高減の影響を補い、前回予想値と同様の見込みです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7,250千円減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,541	175,121
受取手形及び売掛金	3,450,717	3,204,668
商品及び製品	1,158,104	1,189,761
仕掛品	47,503	51,434
原材料及び貯蔵品	2,553,339	2,734,720
その他	166,454	243,707
貸倒引当金	△18,025	△16,783
流動資産合計	7,555,636	7,582,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,855,850	1,912,488
機械装置及び運搬具(純額)	838,445	853,344
土地	1,324,662	1,324,662
その他(純額)	81,496	77,040
有形固定資産合計	4,100,454	4,167,536
無形固定資産	79,643	69,792
投資その他の資産		
投資有価証券	402,091	396,936
その他	282,600	265,204
貸倒引当金	△5,406	△5,099
投資その他の資産合計	679,284	657,040
固定資産合計	4,859,383	4,894,369
資産合計	12,415,020	12,477,000
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,380,908	2,450,622
短期借入金	890,000	1,105,900
未払法人税等	124,248	140,836
賞与引当金	136,217	245,452
役員賞与引当金	1,851	3,153
その他	393,137	427,415
流動負債合計	3,926,362	4,373,379
固定負債		
退職給付引当金	315,160	300,224
その他	82,724	86,092
固定負債合計	397,885	386,317
負債合計	4,324,248	4,759,696

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	714,594	714,581
利益剰余金	6,528,328	6,179,606
自己株式	△12,629	△12,225
株主資本合計	7,874,693	7,526,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,391	75,714
繰延ヘッジ損益	4,095	△294
評価・換算差額等合計	77,486	75,420
少数株主持分	138,591	115,519
純資産合計	8,090,771	7,717,303
負債純資産合計	12,415,020	12,477,000

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)
売上高	14,843,257
売上原価	12,303,108
売上総利益	2,540,149
販売費及び一般管理費	1,768,991
営業利益	771,158
営業外収益	
受取利息	109
受取配当金	3,178
受取賃貸料	18,701
その他	4,413
営業外収益合計	26,403
営業外費用	
支払利息	8,502
賃貸費用	9,535
固定資産除却損	6,395
その他	935
営業外費用合計	25,368
経常利益	772,192
特別利益	
補助金収入	27,546
特別利益合計	27,546
特別損失	
投資有価証券評価損	1,400
固定資産圧縮損	27,546
特別損失合計	28,946
税金等調整前四半期純利益	770,792
法人税、住民税及び事業税	251,979
法人税等調整額	45,553
法人税等合計	297,533
少数株主利益	24,663
四半期純利益	448,595

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年11月1日
至 平成21年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	770,792
減価償却費	341,086
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109,234
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,302
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,936
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,548
受取利息及び受取配当金	△3,287
支払利息	8,502
固定資産圧縮損	27,546
有形固定資産除却損	6,395
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,400
補助金収入	△27,546
売上債権の増減額 (△は増加)	△246,049
たな卸資産の増減額 (△は増加)	216,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,714
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,858
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△19,863
その他	△12,679
小計	902,358
利息及び配当金の受取額	3,287
利息の支払額	△8,315
役員退職慰労金の支払額	△3,525
法人税等の支払額	△253,332
その他の収入	12,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△270,541
無形固定資産の取得による支出	△23,472
有形固定資産の売却による収入	125
投資有価証券の取得による支出	△10,372
その他	△11,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210,000
長期借入金の返済による支出	△5,900
自己株式の売却による収入	12
自己株式の取得による支出	△403
配当金の支払額	△96,833
少数株主への配当金の支払額	△1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,420
現金及び現金同等物の期首残高	175,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	197,541

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)

食品事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年7月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成21年8月20日開催の取締役会において、株式会社アヲハタエフエムサプライ(当社100%子会社)および株式会社ビーエフ情報サービス(当社100%子会社)を吸収合併すること、ならびに、株式会社アヲハタ興産(当社100%子会社)の不動産賃貸事業部門を吸収分割により承継することを決議いたしました。

当該合併および吸収分割の内容は以下のとおりです。

1. 組織再編の目的

当社は、当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、営業部門の集約化と経営資源の集中を進めることにより、グループ経営の効率化を図ることを目的として、本件事業再編(吸収合併および吸収分割)を実施することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成21年8月20日(木)
合併契約書締結	平成21年8月20日(木)
合併の効力発生日	平成21年10月1日(木)

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アヲハタエフエムサプライおよび株式会社ビーエフ情報サービスは解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は株式会社アヲハタエフエムサプライおよび株式会社ビーエフ情報サービスの発行済株式のすべてを所有していますので、新株式の発行および資本金の額の増加はございません。

(4) 合併当事会社(吸収合併消滅会社)の概要

①株式会社アヲハタエフエムサプライ(平成20年9月期)

事業内容	農水産加工品の販売
資産の額	453百万円
負債の額	145百万円

②株式会社ビーエフ情報サービス (平成20年9月期)

事業内容	コンピュータによる情報提供、計算の受託ならびに保守管理他
資産の額	153百万円
負債の額	28百万円

(5) 引き継ぐ資産・負債の額

当社は、平成21年3月31日現在の株式会社アヲハタエフエムサプライおよび株式会社ビーエフ情報サービスの貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併の効力発生日前日までの増減を加除した資産、負債および権利義務の一切を合併の効力発生日において承継します。

3. 会社分割の要旨

(1) 分割の日程

分割決議取締役会	平成21年8月20日 (木)
吸収分割契約書締結	平成21年8月20日 (木)
分割の効力発生日	平成21年10月1日 (木)

(2) 分割方式

当社を承継会社とし、株式会社アヲハタ興産を分割会社とする吸収分割であります。

(3) 分割により増加する資本金

本会社分割による当社の資本金等の増加はありません。

(4) 分割当事会社 (分割会社) の概要

株式会社アヲハタ興産 (平成20年9月期)

事業内容	不動産賃貸業、レンタル業ならびに福利厚生事業他
資産の額	430百万円
負債の額	133百万円

(5) 承継する事業部門の概要

承継する部門の事業内容	不動産賃貸事業
承継する部門の売上高	114百万円 (平成20年9月期)

(6) 引き継ぐ資産・負債の額

本吸収分割によって株式会社アヲハタ興産から当社に承継される予定の資産の額は276百万円、負債の額は70百万円の見込み (平成21年3月31日現在) であり、これに分割の効力発生日前日までの増減を加除した資産、負債および権利義務の一切を分割の効力発生日において承継します。

4. 実施する会計処理の概要

共通支配下の取引として会計処理を適用する見込みです。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年10月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	15,542,595
II 売上原価	12,880,028
売上総利益	2,662,566
III 販売費及び一般管理費	1,703,280
営業利益	959,285
IV 営業外収益	28,775
V 営業外費用	31,866
経常利益	956,193
VI 特別利益	4,607
VII 特別損失	4,677
税金等調整前四半期純利益	956,123
法人税、住民税及び事業税	244,195
法人税等調整額	131,639
少数株主利益	22,383
四半期純利益	557,905

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)

	前年同四半期 (平成20年10月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	956,123
減価償却費	344,134
賞与引当金の増(△減)額	△112,192
役員賞与引当金の増(△減)額	△2,281
退職給付引当金の増(△減)額	△64,513
貸倒引当金の増(△減)額	△145
受取利息及び受取配当金	△3,396
支払利息	12,284
有形固定資産除却損	6,135
投資有価証券売却益	△4,461
ゴルフ会員権売却損	4,677
売上債権の(△増)減額	△341,652
たな卸資産の(△増)減額	△198,304
仕入債務の増(△減)額	△51,674
その他の流動資産の(△増)減額	8,810
その他の流動負債の増(△減)額	△21,972
その他	△7,954
小計	523,616
利息及び配当金の受取額	3,396
利息の支払額	△12,403
役員退任慰労金の支払額	△101,975
法人税等の支払額	△310,761
その他	13,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,668

	前年同四半期 (平成20年10月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△397,316
無形固定資産の取得による支出	△9,841
有形固定資産の売却による収入	672
投資有価証券の取得による支出	△368
投資有価証券の売却による収入	5,346
その他	△11,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,923
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増(△減)額	380,000
長期借入金の返済による支出	△11,790
自己株式の取得による支出	△1,348
配当金の支払額	△91,427
少数株主への配当金の支払額	△2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,033
IV 現金及び現金同等物の増減額	△24,221
V 現金及び現金同等物期首残高	174,306
VI 現金及び現金同等物四半期末残高	150,085

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)

食品事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店はないため該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成19年11月1日 至平成20年7月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。